

地方都市視察報告書

文教委員会

1 実施日 平成23年10月26日

2 視察地 長崎県 佐世保市

【市の概要】

(1)面積 426.47 平方キロメートル

(2)人口・世帯数（平成23年3月末現在）

○人口 262,998 人

○世帯数 118,336 世帯

(3)人口は25万人を超え、長崎市に次いで県下で2番目である。

（65歳以上人口比率25.3%は、超高齢社会（21%以上））

3 視察項目

平和教育について

4 視察参加者

【委員】

あざみ民栄委員長 中村しんいち副委員長 久保広介委員

ひやま真一委員 えのき秀隆委員 おのけん一郎委員

佐藤佳一委員 豊島あつし委員 吉住はるお委員

【随行】

議会事務局議事係 武藤 弘 佐藤 勇治

5 視察結果報告

(1)視察目的

市の先進的な平和教育について学ぶ

(2)視察内容

平和教育の取組み方法等の概要説明を受け、質疑を行った。

(3)考 察

佐世保市の平和教育は、過去の戦争を学ぶこととあわせて2004年に起きた同級生殺害事件を契機に自尊感情を高める教育を行なっている。具体的な施策として「いのちを見つめる強化月間」を設定し、各学校で平和集会や戦争体験を聞く取り

組みを行なっており参考になった。また、特別な施策だけでなく日常の教育活動の取り組みも大切であることを学んだ。

戦争体験を語り継ぐ人たちが高齢化する中で、いかに風化させず子どもたちに継承させていくかといった課題は新宿区にも通じるものがある。

佐世保市は、原爆が落とされた県にあり、また佐世保空襲も体験し、平和に対する意識は高いが、現在市内にアメリカ軍基地がある中で平和教育を行うことの難しさがあると感じた。

6 新宿区政への反映

新宿区は平和教育・平和事業を推進しており、佐世保市の取り組みも参考にして、引き続き平和教育・命の教育・人権教育を充実させていく。

7 主な質疑・応答

問1 外部人材の活用では、かなりご高齢の方と思うが、苦勞されている点はなにか。

答1 語り部の会や社会教育課に、人材バンクがあり、戦争体験の講話ができる方々を登録し、それを活用している。

確かに、高齢化しているのは事実である。

問2 平和集会を行う中で、子どもたちが、平和の尊さや空襲の悲惨さを知る。毎年やっているとその効果があると思うが。その辺の平和に対する子どもたちの思いはいかがか。

答2 その感性を高くすることが最終の目標だ。聞くこと・活動することは手段である、データはないが、各学校が毎回「ふりかえり」をやっているので、年度・年度の取組みを見ながら、次の年度にプラスアルファをしている。

問3 各小・中学校が特色ある教育ということだが、平和教育担当の先生が組織的、計画的に取り組まれているが、教育委員会から何か指示が出されているのか。

答3 教育委員会からの指示はない、各学校で取り組んでいる。

問4 子どもたち中心の各学校の平和集会などに、地域の方々はどういった形で参加しているのか。

答4 特に6月の方は、ホームページによりお知らせしているので、地域の方々は参加している。また、佐世保空襲経験者も参加しているので、意義深いものと認識している。

問5 「いのちを見つめる強調月間」の参考資料を見ると、平和集会をやっているところと、やっていないところがあるが。

答 5 記載はないが、「平和集会」を全校行っている。

問 6 佐世保市基地政策局から講師として来校しているが、具体的な講演内容とかを教えてもらいたい。

答 6 浅子中学校で、米軍基地と自衛隊の役割について、米軍基地の現状と平和についてそれぞれの講話があった。

問 7 平和集会での各行事は、理解度の違う小学校 1 年生から 6 年生までを対象にし、かつ、毎年違うものを行うに際し、どういった工夫がなされているのか。

答 7 各学校に人権教育、平和教育の部会があり、各学校のホームページもあり、取組みについては情報を共有している。また、市の中で教員の人事交流があるので、その辺はクリアーできている。

問 8 東日本大震災による、原子力発電所からの放射線被ばくが問題になっているが、こちらでは被ばくに関して議論になっているか。

答 8 佐賀県の原子力発電所から 30 km 圏内になっている。県レベルでの放射能に関する学習は、24 年度から行うが、意識として、九州は安全だという認識である。

津波に関しても、佐世保市は標高が高く、山に囲まれているところなので、一部学校のための訓練となっている。

来年度以降は、全学校での避難訓練を指示していく予定である。

問 9 同級生殺害事件の後、「命を見つめる強調月間」等の教育が始まってから「いじめ」は減ったか。

答 9 課題として、当該事件の学校の子どもたちのコミュニケーション能力、自尊感情がやや低いのではないかというアンケート結果が出た。これについては、佐世保市の課題であるという認識となった。

これを受けて、「命を見つめる強調月間」等の様々な取組みを行い、自尊感情が高まり、いじめの件数もここ数年で減っているなど、良い結果が現在出てきている。

問 10 いじめを見つけることは非常に難しいと思うが、どのような取り組みをしているか。

答 10 市は 2 学期制をとっているが、夏休み前後に保護者との面談を行い、保護者と担任と情報を共有している。また、児童生徒の支援システムにより、学校の全教員が子どものことについて何かあったらいつでも入力して情報を共有している。複数の目でその子供を見るシステムができている。中学校にもつながるシステム。

問 11 学校裏サイトについては、どのような取り組みを行っているか。

答 11 P T Aで取り潰しの作業を行ってもらっているが、相当数あり、イタチごっこの状態である。

問 12 自尊感情を高める方法はどのようなものか。また、児童生徒の支援システムが構築されたが、先生のパソコン使用率が低いのではない、システムが苦手ではないか。

答 12 自尊感情を高めるかは、これをやればというものはない、一人ひとりを見ていくことであり、基本は、普段の1時間1時間の対応だと思う。

また、実際にはパソコンの使用は100%できるが、実際に事業でP C使うかとなると、小学校は80%、中学校は70%程度かなと思う。

問 13 「8. 9」を学ぶところと、佐世保市の現状を学ぶとき、子どもがどう解釈するのか、興味がある。国際協調になるのかなと思うが。

答 13 小学校低学年に米軍基地の役割、必要性を教えるのは難しい。

子どもたちには、視点を絞って教えていくことが大切ではないか。市民もそれぞれの見解をもっていることでもあるので。

慎重に、十分に協議し詰めてからとなるであろう。

8 その他

【共同視察者】

教育指導課長 工藤 勇一

教育支援課長 齊藤 正之